

平成 23 年 8 月 発行

第 22 号

発行 有田川町議会
発行責任者 議長 新家 弘
住所 郵便番号 643-0021
和歌山県有田郡有田川町
大字下津野2018番地4
電話 0737-52-2111
FAX 0737-52-2198
<http://www.town.aridagawa.lg.jp/profile/gikaikoho.html>

有田川町議会広報

かわら版



平成23年度一般会計補正予算など…	2 ~ 7
町長にもの申す……………	8 ~ 17
9月議会の傍聴を……………	18

夏のイベントを盛り上げる

和太鼓

(しみず温泉阿氏河太鼓)

吉備中学校校舎改築事業費 6億4,707万円など

一般会計補正額

7億4,139万円

平成23年第2回定例会は、6月7日から22日までの日程で開催されました。本定例会に提案された平成23年度一般会計補正予算・特別会計補正予算、条例の一部改正、

工事請負契約、財産の取得などの議案11件、報告（専決処分）など20件を審議し、すべて原案の通り可決されました。

◎平成23年度 補正予算

(単位：万円)

項目	補正額	補正後の総額	主な内容
一般会計	7億4,139	164億2,639	吉備中学校改築事業、鳥獣害防止対策費、子どもの発達を促す器材の購入費など

一般会計補正予算質疑

質疑 東北地方大地震での災害派遣の費用だが、どういう形で派遣したのか。

またどのような状況であったのか。

消防長 総務省消防庁からの依頼により、県を通じて和歌山市消防局から派遣依頼があった。

3月12日に5名を選抜して5日間、現地で3日間の活動をし、その間に第2次隊として5名追加派遣した。

総務課長 消防本部以外に、4月6日から12日と5月22日から28日にわたり給水活動のために水道課職員4名を岩手県大船渡市、陸前高田市へ派遣した。

また下水道課では福島県白河市に4月10日から23日にかけて5名が農業集落排水施設の被災状況の調査に入り、また4月

29日から5月22日にかけて岩手県山田町へ避難所の運営手伝い及び役場職員の補助として各種書類の発行などの手続きのために8名の職員を派遣した。

5月27日から30日にかけては、1市3町による物資の提供または炊き出し支援を行っている。消防も入れて延べ29名



吉備庁舎内の防災無線

の職員を派遣した。

質疑 町長から謝意を込めて感謝状を渡してはどうか。

町長 何らかの形でお礼を申し上げる機会をつくりたい。

質疑 森林GIS（地理情報システム）のソフト予算だが、農林中金総合研究所が行った第21回森林組合アンケート結果で森林GISのデメリットの部分が出されている。GISの元になる資料として、平成16年の森林簿の情報を入れていると聞く。正確さを欠き今後、問題点が出てこないか。

GISを活用していく上で維持管理費が高くなってこないか。また情報を入力する上で職員の負担が増えたりしないか。

いま林業関係者の経営は本当に大変だ。現在は、国が森林のあり方を施行計画から経営計画に変えていくが、経営難から一部の人がGISを利用できないのではないか。

産業課長 ソフトに入っているのは航空写真だが、現況とすべて合っているかといえそうでない。今後、協議の中で不正確な部分はより正確なものに改めていくが必要だ。

質疑 賢地域で行う鳥獣被害防止総合対策交付金事業はどうか。

産業課長 賢地区で行う資材費100%の国庫補助事業で、1760万円計上している。地域が取り組むもので、地域の労力負担がある。賢地区をできるだけモデル事業にするように取り組んでいただいて、集団で獣害から農地を守る取り組みを

平成23年度に制度が大きく変わり、ある程度集約化した中で5ヘクタール以上、その中で10㎡以上の木材の搬出が必要となった。またGIS画像により具体的に提案でき、不可欠なものになると考える。

質疑 平成22年度の被害状況やワナ、オリでの実績はどうか。

産業課長 被害は増えていることはまちがいない。しかし具体的に把握できないのが実情である。平成22年度の捕獲の実績は、猟期外で獲ったサルは168頭、シシは612頭、シカは150頭である。

していたいただきたい。（4ページ県単補助事業の一覧表参照）

質疑 吉備地区だけでなく金屋・清水も被害が多い。広く広報して、被害の多いところにもこの補助事業を取り入れていただきたい。

産業課長 賢地区の取り組みを新しいモデル事業として成功させたい。近々事業にかかり、進捗状況などを町内の方にみていただいて、こういう事業があるということ

ことを適時広報していきたい。

質疑 中学校費の工事請負費は、中学校地震補強・大規模改造事業という説明になっている、吉備中学校改

築事業ではないのか。今回6億4707万円組まれているが、事業は平成23年度から24年度になり、全体の事業費は41億5960万円、校舎棟においては21億5960万円、その内6億4700万円は本年度支払う分だと思う。これについての入札時期と震災などの影響で材料が不足し工事が遅れないか。

また、契約時期と完成時期の見直しはどうか。

子ども教育課長 改築事業だが、国の事業名なので同じようにつけている。入札は、9月に予定している。この6億4707万円は30%分の出来高となっている。完成時期は、校舎棟は平成24年度末の完成を予定している。

捕獲されたイノシシ



和歌山県単独補助

農作物鳥獣害防止総合対策事業（平成23年度）

平成22年度	
県単当初予算額	43,537,000円
防護柵設置支援	
○補助率	申請者 1/3 県 1/3 町 1/3
わな等設置支援(購入補助)	
○県補助率	1/2 (上限 11万円/個)
有害鳥獣捕獲支援(捕獲報奨金)	
○狩猟期間は対象外	
○イノシシ シカ サル	
○補助率	
※銃器による捕獲	
定率	県 1/2 町 1/2
県補助上限額	5千円
サル	県 5,000円 + 町 15,000円
イノシシ・シカ	県 5,000円 + 町 5,000円
※わなによる捕獲	
定率	県 1/2 町 1/2
サル	県 3,000円 + 町 13,000円
イノシシ・シカ	県 3,000円 + 町 3,000円
アライグマ	対象外
狩猟免許取得支援	
○わな猟 講習会会費用	定額 7,600円
○第1種銃猟	
対 象 外	
処理加工機器整備支援	
-	
集落環境設備支援	
-	
狩猟前訓練支援	
-	



平成23年度	
県単当初予算内示額	168,181,000円
防護柵設置支援 — (6月現在 募集終了)	
○補助率は変わらず。	
但し、受益者農家2戸以上が1戸からでも申請可能になった。	
対象鳥獣が異なる場合、再整備でも補助対象になった	
わな等設置支援(購入補助) — (6月現在 募集終了)	
○県 1/2 町 1/4 (1個5万円以上に限る)	
有害鳥獣捕獲支援(捕獲報奨金)	
○狩猟期間も有害捕獲の場合は対象	
○対象鳥獣にアライグマを追加	
○補助率の変更	
※銃器による捕獲	
定額	県 1万円
市町村は	現行金額以上の上乗せ
サル	県 10,000円 + 町 10,000円
イノシシ・シカ	県 10,000円 + 町 5,000円
シカ管理捕獲	県 15,000円 + 町 5,000円
※わなによる捕獲	
定率	県 1/2 町 1/2
サル	県 3,000円 + 町 13,000円
イノシシ・シカ	県 3,000円 + 町 5,000円
アライグマ	県 1,500円 + 町 1,500円
シカ管理捕獲	県 6,000円 + 町 2,000円
狩猟免許取得支援	
○わな猟 講習会費用	10/10 上限 1万円
○第1種銃猟	
講習会費用	10/10 上限 1万円
射撃教習費用	10/10 上限 3万7千円
処理加工機器整備支援(新設)	
○有害鳥獣捕獲個体の処理加工機器の整備 1/2 補助	
集落環境設備支援(新設) — (6月現在 募集終了)	
○集落ぐるみ対策へ支援 (振興局1カ所) 定額 30万円	
狩猟前訓練支援(新設)	
○狩猟団体が狩猟前に行う猟銃の射撃訓練に要する経費の支援	

◎平成23年度 補正予算

(単位：万円)

項目	補正額	補正後の総額	主な内容
簡易水道事業 特別会計	200	7億7,346	簡易水道施設整備費

その他の議案

発委第1号

有田川町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定

専決処分の承認

(補正予算)

◎平成22年度一般会計補正予算

◎平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算

◎平成22年度老人保健事業特別会計補正予算

◎平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算

◎平成22年度介護保険事業特別会計補正予算

◎平成22年度特別養護老人ホーム等事業特別会計補正予算

◎平成22年度簡易水道事業特別会計補正予算

◎平成22年度公共下水道

事業特別会計補正予算

◎**質疑** 公共下水道事業の中で雨水対策は取り止めになったのか。

下水道課長 しばらく凍結としている。

◎**質疑** 認可申請はしないのか。

下水道課長 今後、つなぎ込みの状況や財政状況から判断して事業着手の了解が出れば変更認可申請をしていく。

◎平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算

◎**質疑** 集落排水の経費では総務管理費と公債費で3億500万円。つなぎ込み率が70%台である。使用料及び手数料は400万円、一般会計からの繰入金は2億5500万円になっている。推進率向上のための取り組みはどうか。

◎平成22年度簡易排水事業特別会計補正予算

◎**質疑** 町国民健康保険条例の一部を改正する。

◎町国民健康保険条例の一部を改正する。

◎町国民健康保険条例の一部を改正する。

◎平成22年度一般会計繰

繰

繰



能井地区浄化センター

下水道課長

農業集落排水のつなぎ込み率は73%である。使用料収入だけでは維持管理はまかなえていない。未接続の地域をまわって接続していただくことを考えている。

◎平成22年度浄化槽事業特別会計補正予算

◎平成22年度かなや明恵峡温泉特別会計補正予算

◎平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算

◎町税条例の一部を改正する条例の制定

◎町国民健康保険条例の一部を改正する。

◎町国民健康保険条例の一部を改正する。

◎平成22年度簡易排水事業特別会計補正予算

◎平成22年度一般会計繰

越明許費繰越計算書

◎平成22年度特別養護老人ホーム等事業特別会計繰越明許費繰越計算書

◎平成22年度簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

繰越計算書

◎土地開発公社の経営状況

況

◎財団法人ふるさと開発公社の経営状況

◎辺地総合整備計画の策定

◎**質疑** 過疎対策法が見直され、新過疎法ではソフト面の事業が大幅に導入されている。へき地で高齢者が多い集落では買い物すら不便である。これに対応するソフト事業、高校生が地元に残ってもらうための就職支援事業など、盛り込まれている。全国10都道府県での調査が発表されている。これに基づいてどのような事業と予算措置がされているのか。

町長 新しい過疎法にソフト事業がたくさんあるので辺地計画と過疎法の両方をセットでハード事業も含めてソフト事業をしっかりと進めていく計画である。

◎**質疑** 規約の変更は、新ゴミ処理施設の建設を行うための規約の変更である。あくまでも加盟する1市3町が議決してはじめて規約が意味をなすが、1市3町の状況はどうか。

◎**町長** 湯浅町、広川町もすでに全会一致で可決していると聞いている。有田市は7月5日に採決をするようである。

◎**質疑** 地方自治法が変わり、仮に構成市町村に都合がでて、その議会の議決を得たら広域から脱退できるのではないか。

◎**町長** 議論していかねばならない必要があると思う。

質疑 新しい法体系を調べていただくとともに、最低でも100億円の事業費（ゴミ処理施設の建設費）となり、構成市町に大変な影響が出ると思う。どのように運営されていくのか。新しい法体系のもと明確な見解を文章で提示されたい。

このことについてどう思うか。



環境センター(小島地内)



高規格救急車を購入(現在、消防本部に配備している救急車)

- ◎平成22年度 新金屋庁舎機械設備工事の請負変更契約
- ◎平成23年度 簡補第1号釜中簡易水道施設整備工事(黒松地区)の請負契約
- ◎財産の取得
- ◎高規格救急車の購入
- ◎平成23年度 下排第1号水尻工区汚水管渠

布設工事に伴う水道管移設(第3工区)工事の請負契約

請願第2号

◎「二川温泉」施設の存続を求める請願
(産業建設常任委員会に付託・継続審査)

和歌山県知事表彰〔地方自治〕



坂上東洋士 議員

28年以上の長きにわたり町議会議員として地方自治の振興発展に寄与された功

績が認められ、和歌山県知事より表彰されました。

**和歌山県町村議会議長会
自治功労者表彰**



前勢 利夫 議員

5年以上にわたり町議会議長として地方自治の振興発展に寄与された功績が認

められ、和歌山県町村議会議長会より表彰されました。



堀江眞智子 議員



西 弘義 議員



中山 進 議員

11年以上にわたり町議会議員として地方自治の振興発展に寄与された功績

が認められ、和歌山県町村議会議長会より表彰されました。

町長にももの申す 一般質問

7議員が登壇しました



中山 町長



山崎 副町長



楠木教育長



保田清水行政局長



武内企画財政課長



高垣税務課長



山田総務課長



河島環境衛生課長

登壇順	質問議員氏名	質問事項
1	佐々木 裕 哲	1. 町職員の不祥事の再発防止策を問う
		2. 町県民税の納付書について聞く
		3. 町のイメージアップにご当地キャラクターの活用を
2	岡 省 吾	1. 今後の「二川温泉」の方向性を問う
3	森 本 明	1. 尾岩坂瓦礫処分場の協定は
		2. 機構改革の趣旨は
4	殿 井 堯	1. 予算をこなす機構改革か
		2. 今後の職員の管理体制は
5	前 勢 利 夫	1. 平成25年（第19回）全国棚田サミットの具体案は
		2. 林業振興の取り組みは
		3. 管内一般国道整備に全力を
6	増 谷 憲	1. 防災対策はどうか
		2. こども医療費中学校3年までに
		3. 国保税の引き下げを
		4. 機構改革の目的は
7	竹 本 和 泰	1. 交通不便地の対策強化を
8	堀 江 眞智子	1. 学びやすい教育環境を
		2. 自校給食の推進を
9	楠 部 重 計	1. 藤並学童クラブ保育施設の充実に関する進捗状況は





町職員の不祥事の再発防止策を問う

佐々木 裕 哲

公務員としての服務規程の徹底を願う

質問 今回も不名誉な不祥事が起きた。職員を管理する立場の者が勤務中に公用車でパチンコ店へ行くなど、考えられないことだ。

合併してから懲罰委員会へかかわる不祥事「懲戒免職1件、停職6カ月2件、停職2カ月1件」と多い。何が原因か。起こした本人だけの問題で解決できない。不祥事が起こりうる職場の雰囲気が起こしたのではないか。根本的な原因と職場改革をしないとまた起きる。真面目に一生懸命仕事をしているほかの職員も一緒に見られ、一番辛い思いをしている。今後二度と起きない具体的な再発防止策を聞きたい。

町長 町民のみなさんが職員に信頼を寄せていただいている中、信頼を失

墜させたことは私にも十二分に責任がある。改めて地方公務員法や町職員の服務、倫理規定を厳守の上徹底したい。具体的な防止策として、管理者は部下を把握するため、業務日誌の徹底や全ての公用車には町名ステッカーを貼る。何かことが起きたときは担当課長を通じ副町長へ報告するようにした。服務規程や罰則規定の見直しもしていく。



清水行政局

副町長 懲罰委員会のメンバーへ町職員だけでなく民間の方も入っていただけるように検討する。

町県民税の納付にも配慮を

質問 県の場合は納付書を納期日1カ月前に送ってくる。有田川町は2週間前だ。納付金の準備も必要だ。もう少し気配りした事務処理ができないか。

税務課長 2週間前に送る納付書はできるだけ早く出すように検討する。

ご当地ナンバーを採用しては

質問 有田川町には全国に発信できるブランド品がある。それらを町のイメージアップにご当地キャラとして産業振興、観光面に活用できないか。例えばご当地ナンバーなども全国的に人気が高まっているが。



静岡県御殿場市のご当地ナンバー

町長 町のイメージアップに「みかピー」や「山椒ブラザーズ」の活用、町独自のキャラも今後検討したい。

ご当地ナンバーは前向きに検討していきたい。
税務課長 ご当地ナンバーは町のイメージアップになると思う。

今後の「二川温泉」の方向性を問う



岡 省 吾

休業に対する多くの民意を受けて

質問 「二川温泉」は平成10年7月より営業を開始し、長年に及ぶ景気低迷、燃料高騰などによる厳しい社会情勢の変遷を経ながらも、多くの観光客や帰省客、地域のみなさまに親しまれ営業されてきた。しかし残念なこと

に、平成23年9月末をもって「二川温泉」休業の方向性が開発公社理事会上において取り上げられている。また、地方新聞にも大きく掲載されたこともあって、周辺地域の



「二川温泉」湯船と洗い場

みなさまから「二川温泉」休業に対し、見直しを求める声が多く叫ばれ、今議会においても、約300名の嘆願署名書とともに「二川温泉」の存続を求める請願書が、地域区長さん連名で提出されている。まさに「二川温泉」を愛するみなさまあがての切実な民意の声となっている。

「二川温泉」は隣接する宿泊「白馬」との兼ね合い、つながりが非常に強く、ふるさと開発公社の中で一番の収益をあげる宿泊「白馬」の営業利益を支えている。しかし温泉施設が休止されると宿泊客が見込めないことから、宿泊「白馬」においても今後の存続が大いに懸念され、地域小売業者への経済波及、現不況下での雇用の面からも非常に大きな打撃を与えることが予想される。

公社理事会の意思決定



「二川温泉」と宿泊「白馬」

で運営をお願いしたい。

営業時間の短縮など、やり方しだいでは、一年中閉めなくても運営できるかも知れない。しかし、現在の状況下、風呂の規模や燃料高騰もあって、湯沸か

しのコストが大きく、今後の運営は非常に厳しいと考えている。

質問 平成25年の棚田サミットを控え、圧倒的に少ない宿泊地の問題がある中で、再度理事会に対し、再考の助言ができないか。

町長 「二川温泉」は「しみず温泉」と並ぶ清水地域の観光の拠点であり、隣接の宿泊「白馬」とは非常に相乗効果のある施設であると認識している。しかし、開発公社において議論を重ねた上での決断であり、これを重く受け止めたい。開発公社への委託費の範囲内

町長 9月まで予約が一杯入っているとのこと

で、9月までの状況を見て、あらゆる方向で公社と話しをさせていただくが、原則として委託費の中で運営を基本として考えている。



行政サービスの更なる向上を期待する

森 本 明

尾岩坂処分場に関する協定は

質問 尾岩坂処分場は、平成3年から旧金屋町の瓦れき類を搬入し、現在に至っている。合併から5年が経過し、以前に比べ搬入量も半減した。もちろん運営費は町負担となっており、この際、全町の瓦れき受け入れを願うべく、地元区のご理解を得られるよう取り組まれないか。

町長 合併協議会の中で、合併後に地元区のご意向を勘案しながら、調整に努めるようになってきているが、現在までご理解を得るに至っていない。

合併から5年を経過した段階であり、全町の瓦れきを受け入



尾岩坂瓦れき処分場(川口地内)

れられるよう、川口区とより親密な交渉を持ち、ご了承をいただけるよう努めたい。

環境衛生課長 処分場の埋め立て計画量は8万³m³であり、残容量は2万³m³となっている。ゴミの種類は、瓦れき類、区の溝掃除で出される土砂などであり、搬入ゴミの適正指導を行った結果、現在では6割減となり、今後20年ぐらいの受け入れが可能かと思う。

機構改革の趣旨は

質問 機構を変えようとする趣旨は。

行政改革の中で職員減に取り組んでいる。新たに部長を数名置くとなつているが、組織の簡素化、事務実行部隊の弱体化になるのではないか。

時間外勤務が常態化している職場の改善にどのように取り組むのか。

町民から見ると、分かりやすい組織になること。

行政サービスが向上すること。以上5項目を質問する。

町長 機構改革の趣旨は「意思決定の迅速化」「職務階級の整理」の2点である。

一つ目のポイントは一定の権限を部長に下ろし、部長と職員がアイデアと責任を持ち、所管する政策全般の企画立案に当たるようにすること。

二つ目は階階を部長、課長、班長と3つの職に整理し、幹部職員が全職員に占める割合を現在の50%から30%程度まで絞り、事務実行部隊の充実を図る。

また、時間外勤務の常態化への対応については、「部」という小さくくりを設け、各部長が部内の職員の勤務状態を把握し、部内で忙しい職場への応援体制が取れるよう、人事面の権限と責任を移譲していく。

この機構改革で、行政がより分かりやすく、町民のみなさまが気軽に入れ、より親しまれる役場になれるよう努力するとともに、部長級による経営会議を推進し、創意工夫を凝らしたまちづくりを目指していく。

156億の予算をこなせる機構改革か



殿 井 堯

部長制は必要か

質問 有田川町の平成23年度当初予算156億円

は、県内の町ではトップにあり、和歌山県内の市町村の中でも5〜6番目という膨大な予算をこなしていくことになる。担当各課長が全力を投じて予算運営が行われている最中だが、この課長の上に部長を置くことで、各課長の味の出ている配がかき消されてしまわないかという懸念がある。

また部長制にすれば、部長の給料が増えることになるのに、いまさらなぜ機構改革する必要があるのか。

町長 担当各課長が知恵を出し、部長を交え、お互いが工夫し、協力し合える体制にしていきたい。最終目標として、職員の人数を減らしていかないといけないのだが、現



吉備庁舎1階窓口

状も人手が足りない状態で、各課が助け合いながら、残業も減らしていかなければならない。そのためにも部長を置くことにより監督責任を与え、所属の各部に対しての把握に努めさせたいと考えている。

企画財政課長

部長の給料表は6級となり、増えることになるが、退職する職員もあり、その分の人件費が減ることになる。

現在、課長が21名いるが15名に減らし、主幹・課長補佐の役職にあたる者などは班長などに位置づけるよう考えている。

今後の町職員の管理体制はどうか

質問 公用車を使用するにあたり、日報が義務づけられているにもかかわらず、なぜ今回のような町職員の不祥事が発覚したのか。直属の上司が日報の管理をきちんとしていれば、今回のような不祥事は防げたのではないか。

今後、町職員に対しての管理体制について尋ねたい。

町長

今回の町職員の不祥事において、

町民のみならず、深くお詫びを申し上げるとともに、二度とこのようなことが起こらないよう、町としてしっかりと対応していきたい。業務日誌を徹底的



吉備庁舎

につけさせ、課長・係のものが見込みである。削減される見込みである。

清水行政局長

職員の日

常管理は、業務日誌を毎日つけて、各課長が目を通していた。

管理の仕方が甘かったのではと、指摘を受けてもいたしかなかった。

今後、公用車の使用については、各課長または責任あるものが車のキーを保管し、運転日誌を徹底的に確認し管理する体制をとりたい。



農林業および管内幹線道路対策を問う

前 勢 利 夫

棚田サミット開催の具体的対策は

質問 全国棚田サミットが、当町にて開催されるが、その具体的対策は。

町長 棚田サミットの意義は「日本農業の歴史的文化遺産資源として国民全ての財産である棚田の役割を見直し、先人たちの知恵に学び環境保全、農村文化を考えていこう」をモットーに棚田を通じてネットワーク化をはかるとある。そして、地域活性化のために、情報交流やその歴史、また実態調査や講演会・講習会、文化的行事の開催や機関誌の発行など行っている。棚田サミットは平成25年、当町で開催となっており、平成22年に3回の会議を行っており、今後、早急に行う予定である。また、あらぎ島周辺を整備するために、



棚田百選「あらぎ島」

対岸の三田地区に駐車場を兼ねた展望所や国道480号線沿いに遊歩道の設置などを計画している。更に直接関連していないが、具体的に取り組んでいることとして、清水栗林地区での「体験作業」「飲食・物品販売」「宿泊」などの各施設の改造を行い、地域一体としての活性化に努めている。また「紀清の集い」「地域の夢を語る会」など、自主的・献身的にまちづくりに励んでいる団体に対し、できる限り物心両面の支援を続けたい。

質問 奥地の棚田は今より356年前、時の山保田大庄屋であった笠松左太夫翁の物語を抜きにしては語れない。その見解は。

教育長 翁の功績については、アレックにおいて一層の努力をしたい。

森林振興策の取り組みは

質問 林業振興の現状はあまりにも過酷である。現在の市場を教示されたい。

町長 御坊共販所で檜1万2258円/m³、杉1万1957円/m³。町木材加工所は檜7667円/m³、杉6250円/m³

質問 平成22年5月成立の「国産材利用促進法（公的建築物等における木材の利用の促進に関する法律）」に基づく実績と、平成18年4月から平成28年の10カ年にわたる「有田川町森林整備計画」の進捗状況はどうか。また、

西ノ原地区にある木材加工所の設備で注文や需要に応えられるのか。

町長 国産材促進法、平成22年度で学校施設など、合計148m³。平成23年度、学校・庁舎などで661m³を予定。森林整備計画事業に関しては、施業の団地化や集約化の推進のため、森林所有者への働きかけを行う。加工所では、必要なものについては、必要なものに補助金など利用整備を検討したい。

国道整備に全力を

質問 国道480号は世界遺産「高野熊野参詣路」の東玄関口だ。また、424号は、近い将来、予見される東南南海地震に対応するため改良に全力を。

町長 関係自治体とともに総力をあげて取り組む。

安心・安全の防災対策を



増 谷 憲

防災対策はどうなっているか

質問 有田川町地域防災計画では、「死者及び重傷者を今後10年で半減」となっている。今後の地震を考えれば想定被害など、見直しが必要だ。

町長 東日本大震災を受けて被害想定の見直しをしていく。

質問 町内の避難所は安全か。

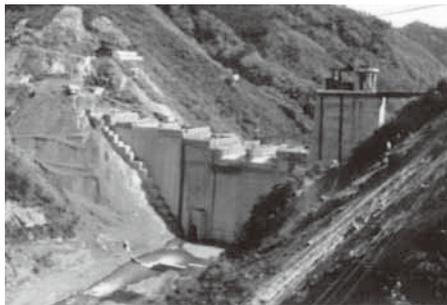
町長 避難所は平成21年度に見直し、町内に71カ所の避難所を設けている。大災害で地域が孤立すれば心配になる。

総務課長 避難所は、今後見直しをしていく。

質問 河川管理施設等構造令規則でダム耐震性など決めているが、この規則ができたのは二川ダムが建設された後だ。ダムが安全だと言えるか。また両側の地形の崩壊を心配する。

町長 ダム建設時に綿密な地質調査のもと、堅固な岩盤を選定し、耐震設計されたと聞いている。震度4以上の地震時に、そのつど点検を行うと聞いている。

5月の全県市町村会議でダムの耐震検査の必要性を問われ、知事は今後検討していかなければならないと答えている。ダムの耐震検査も順次進められると思う。



建設中当時の二川ダム

質問 消防職員の増員はどうか。

町長 国の整備指針では、当町の消防職員の基準は93人。条例定数は64人、

実員は62名、今後増員していきたい。

質問 自主防災組織を全地区で確立できるように援助を求めます。

町長 現在、63地区で58組織が結成、設置率は60%。設置率100%を目指す。

こども医療費中学校3年生まで無料化を

質問 中学校3年生まで医療費の無料化を求めます。

町長 この9月まで、小学生の実績をみて、実施できる方向で検討する。

国保税1世帯1万円の引き下げを

質問 保険給付費は23億前後で大きな変化はない。

5年間の基金の使った額の平均は4351万円。当初で大きく繰入しても

ほとんど使わないのが5年間の推移。

基金の積立状況は、平成20年は当初予算の5万

円が、実績は約1億4000万円に。平成22年度も当初の約106万円が5606万円を積み立てている。

所得がなくても土地や家族があれば税が増える。法定減免されても負担が重く、病院に行けない。

国が指導する基金額は、有田川町の場合1億1300万円。2億円は引き下げに使える。以上から1世帯1万円の引き下げを求めます。

町長 平成23年度で基金1億5千万円取り崩さなければ4億2700万円ある。今後の推移をみて国保運営協議会でも検討してもらいたい。

質問 国庫負担の引き上げを政府に要求していただきたい。

町長 全国町村会でも取り上げていくと聞いている。

(その他に機構改革についての質問もしています)



交通不便地の解消対策を

竹 本 和 泰

コミュニティバスの運行充実を

質問 山間地域では特に一人暮らしやお年寄りだけの世帯も増え、日常生活を送る上で現状では車の運転が欠かせない。また、車の運転ができない人など交通弱者にとって交通手段がなく、生活不安を抱える方が少なくない。

現在、金屋地域でのコミュニティバスの運行は、3路線で週一回午前と午後の2便が運行されている。しかし、午前の便は金屋庁舎前に着くのは7時45分であり、役場・農協や周辺の医院への通院・日常生活用品の買い物などに利用しようとしてもまだ始業していない。また、午後の便は金屋口発13時35分であるため、朝の便を利用して用事を済ましても帰りは待ち時間などから、ほと

んど利用できない状況であると聞く。

コミュニティバスを、利用しやすい時間帯による一日3便への増便と週2回運行を求める。

町長 過疎地域で車に乗れない人が増え、何とかしなくてはという強い思いで、交通弱者の方々のために有田川町の交通体系を見直すよう担当課に指示している。

金屋地域のコミュニティバスの運行は、現在在有鉄バスの金屋口から和歌山市駅間の運行便に合わせているため、町内の医療機関での診療や町内での買い物などに利用される方には、帰りのバスまでの待ち時間が長くなっている。

週2日の運行については、清水地域でも要望が出ており、交通体系を整備する中で利用しやすいコミュニティバスのあり方について、利用状況

運行状況を協議し便数や運行時刻について検討していきたい。



コミュニティバス

町内の交通体系の整備を

質問 町内には有田川に沿って民間の路線バスとタクシー、そして町のコミュニティバスが運行されている。しかし、現状では便数も少なく利用できる地域も限られ交通弱者にとって不便な交通環境である。

有田川町で現在地域交通会議を設置し、町内の状況調査が行われているが、その調査状況と地域

交通会議での協議はどのようなになっているのか。また、公共交通体系整備のめどをいつ頃までと考えているのか。

町長 現在、清水地域において路線バスとコミュニティバスを中心に18歳以上、1000名を対象に和歌山大学の事業でアンケート調査を実施し、回収している。今後、五西月地域もアンケート調査を実施していきたい。

このアンケート結果を和歌山大学で分析をし、検討していただくことになっていく。今のところ、12月をめどに分析結果を関係機関で検討をして、新たな交通体系をつくっていききたい。その後は、交通会議で増便や時間の変更があれば了解を得るため、有田川町の交通会議で協議して、来年度中に新しい交通体系の実施に向けて進めていきたい。

子どもたちのためにも、住民の生命を守るためにも 学校設備の改善を



堀江 眞智子

エアコンが未設置 の学校への対応は

質問 エアコンが設備されていない学校は8校。

平成23年度版有田川町子ども教育要覧には、「夏季休業短縮に伴い、エアコンを各教室に設置している」と記述されているが、夏季休業短縮を実施しているながらエアコンが設置されていない学校に、せめて窓に網戸を設置したり、壁掛け扇風機を設置したりするなどの措置を講じられたい。



城山西小学校(二川地区)

町長 吉備中については、大規模改修で空調設備を設置する。

教育長 網戸のついていない学校については、要求があれば早急に対処する。扇風機についても、ほとんどの学校に設置しているが、さまざまな要求に対処したい。

震災時にまにあう 自校給食校

質問 有田川町における給食の実施形態は、自校方式9校と拠点校方式6校、センター方式5校の3つの形態で実施している。

近年、偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向などの問題が深刻化している。また、食を通じて地域などを理解することや、食文化の継承を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどを理解することも重要といわれている。

子どもたちにとって調理が身近で、日常的に目に見えることが重要だと思う。自校方式は最適な給食実施形態だといえる。

また、阪神淡路大震災や今回の東日本大震災の教訓からも、避難

場所となっている学校に避難された方々にとって、自校方式で給食を実施している学校では、温かい食事が提供されるなどして、大変喜ばれていると聞いた。

有田川町民の生命と被災された方々の生活を守るためにも、自校方式の給食を検討されたい。

町長 学校が地域の避難場所指定されていることから、災害時に給食施



吉備中学校

設の使用が可能な場合は、地域住民のための支援活動を行いたい。自校方式でない学校については、経費もかかり改修はできない。
教育長 自校給食、そうでない学校においても、緊急時にそなえ、食材や水、複数の熱源を確保していきたい。



藤並学童クラブ保育施設の 充実に関する進捗状況を問う

楠 部 重 計

**藤並第2学童
クラブのその後は**

質問 藤並学童保育クラ

ブ第2は、民家を借りて
保護者会で運営されてい
るが、建物への出入口が
一般車道に面し、交通量
が非常に多いことから児
童の安全面や管理面で大
変危険である。

このことから、保護者
会・地元区から議会に対
し、昨年5月に施設の充
実要望の請願が提出され、
住民福祉常任委員会で審



藤並学童クラブ第2の子どもたち

町長 現在、町内
学童保育クラブは、
藤並第1、第2、
御霊、そしてシル
バー人材センター
による石垣金屋農
村センターなどで
子育て支援をやつ
ていただいている。
藤並第2学童ク
ラブは、吉備バイ
パスができて車の
通行量も増え、児

議し、昨年第2回定例会
本会議において全会一致
で採択されているが、そ
の後の進捗状況や措置、
また経過と結果報告を町
長、教育長に求める。



藤並学童クラブ第1の施設

教育長 4月
から子育て支
援業務が、教
育委員会へ移
管されたのに
伴い、学童ク
ラブについて
も教育委員会

保護者会より用地場所の
希望候補地もあったが、
町有地でないなどで決定
できず、その後やっと用
地の確保を確
立した。今年
度中には設計
をし、できる
だけ早く建設
する方向で考
えている。

童の送迎
などには
駐車場も
なく、非
常に危険
なことが
ら適地へ
の移転な
どを検討
してきた。

へ移管を行っている。
藤並学童クラブの保育
施設充実に関する請願が、
議会において採決されて
おり、教育委員会として
も集団生活を通じ、これ
からの児童の健全な育成
を支援するため建設して
いきたい。



建設が求められている藤並学童クラブ第2



第4回有田川観光写真コンテスト有田川町議会議長賞作品『青空の下で』
提供：有田川町観光協会 撮影者：友藤昭典氏



平成23年第3回定例議会は9月7日開会の予定で、一般質問は9月14日・15日に予定されています。

議会では、みなさんの生活に直結する問題を協議しています。

ぜひ傍聴にお越し下さい。傍聴にお越しただけないみなさんには吉備庁舎、金屋庁舎、清水行政局各1階のロビーにおいて議会中継をしていますのでご覧下さい。

**傍聴に
お越し
ください**

**議会広報編集
特別委員会**

◎ 湊 正 剛
○ 増 谷 憲
岡 省 吾
殿 井 堯
新家 弘
新本 和 泰

◎は委員長
○は副委員長

求む!

広報委員会では、議会広報誌「かわら版」の表紙を飾る写真・イラストなど、町民みなさんから募らせていただいております。

有田川町の名所や風景などお気軽にご応募ください。また、地域のサークルや団体を紹介するページも増やしたいと思っております。ご連絡くださいれば取材にお伺いします。

みなさんからのご意見、ご感想もお待ちしています。

編集後記

災害は忘れた頃にやってきます。去る3月11日の東北大地震で被災された地域のみならず、一日も早く復興されることをお祈りいたします。

わが町も人ごとではありません。7月5日の夜に起きた震度4の地震、近隣町では震度5強とかみなさんは胆をつぶしたのではないのでしょうか。幸い大きな被害に至らず、安心しましたが、いよいよ大きな地震がくるように思えてなりません。災害に強い町にするために、町内の各施設、道路線など再点検して、住民の安心・安全を確保するためのまちづくり、町行政と町議会が一丸となって頑張ります。

みなさんのご支援とご協力よろしくお願ひします。

(新家 弘)

お問い合わせ ☎5212111
吉備庁舎4階 議会事務局まで